

驚くばかりの異常気象や自然災害の要因とされる地球温暖化への対策について

代表質問

石黒党・議員／質問

近年の災害には、驚くばかりです。令和元年も地震や台風、豪雨などの自然災害が頻繁に発生。巨大化する台風や猛烈な雨は、日本近海の海水温の上昇が要因とされ、地球温暖化が影響した可能性が指摘されています。

県は、平成24年3月に「県地球温暖化対策実行計画」を策定。これを契機に、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組んでいます。しかし、平成23年3月の東日本大震災以降、火力発電の稼働増などにより、その進捗が鈍化する状況から、平成29年3月に見直しを行いました。

最近話題のグレートンベリ(16歳)さんが、令和元年9月の「国連気候行動サミット」で「気候変動が緊急事態にある」

と訴えました。彼女は「未来がないのに学校に行っても仕方がない」と、毎週金曜日に学校を休んで、スウェーデン議会の前に一人プラカードを掲げてストライキを続けました。これに共感した若者が、世界160カ国で400万人を超え、声をあげ行動を起こしたのです。私たち大人が次の世代の地球を奪うことなど許されません。

気象庁でも令和元年11月に「地球温暖化に関する知識」を発表。これには①現在の地球は過去1,400年で最も暖い現状。

②世界平均の海面水位は、1901年～2010年の間に19cm上昇したと積算。③日本の平均気温は、明治31年以降では100年あたり約1.1℃の割合で上昇。④熱帯夜、猛暑日は増え、冬日は減っている状況。⑤日に降る雨の量

が100ミリ以上の大雨日数は増える傾向。と記載されています。

グレートンベリさんが「未来がないのに学校に行っても仕方がない」と言った、そんな未来を私たちはつくってはならないのです。そこで、県の地球温暖化対策はどのような現状にあるのか、今後の取り組みについて環境エネルギー部長に伺います。

環境エネルギー部長／回答

近年、地球温暖化による気候変動の影響と考えられる異常気象や、それに伴う災害が頻発し、県でも、地球温暖化問題への対応は喫緊の課題です。

県は、「県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量を削減するために、令和2年度に平成25年度比19%削減の目標を定め、省エネ県民運動や再生可能エネルギーの促進を推進。その結果、平成28年度実績は20%削減となりました。

全国的に異常気象による災害、熱中症リスクの増加など、地球温暖化による気候変動の影響が顕在化していることから、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」の取り組みに加え、「緩和」に取り組んでも気候変動の影響が避けられない場合に備える「適応」の取り組みを推進する「気候変動適応法」が、平成30年12月に施行。これを契機に、市町村や事業者、県民の「適応」についての理解を深めるとともに、「適応」は「自分ごと」との意識を普及するために、説明会や講演会を開催しています。

今後は、農林水産や水環境、自然生態系、健康、産業・経済活動などの分野における「適応」について、関係部局や政府関係機関と検討を進め、令和2年度予定の「県地球温暖化対策実行計画」改定に併せて「地域気候変動適応計画」を策定します。また、気候変動への適応に関す

る情報の収集、整理・分析の拠点となる「地域気候変動適応センター」の設置も検討します。県は、持続可能な社会の実現に向

け、地球温暖化防止のための「緩和」と気候変動影響への「適応」を車の両輪として、しっかり取り組みます。

地域住民の日常の移動手段である県内在来線の現状と課題について

代表質問

石黒党・議員／質問

遊佐町出身の佐藤政義先生が指揮のもと、新橋～横浜間に初の鉄道が開通したのは明治5年。その後の鉄道網は、国の発展の礎となりました。そして時代は車社会を迎え、高速輸送へと進みます。鉄道も新幹線などにより、大量輸送・高速化が進展しました。県は、奥羽・羽越新幹線の実現に向けて、県民をあげての運動を展開中です。

地域と地域を結ぶ足として、その役割を果たしてきたのは在来線ですが、厳しい状況にあると認識しています。利用客の1日1km当たりの人数「一日平均

通過人員(平成29年)」を見ると、仙山線は仙台～羽前千歳間で9,036人/日を超え、左沢線は北山形～左沢間で3,358人/日前後。一方、陸羽西線は新庄～米沢～坂町間で384人/日で、JR東日本在来線全66線区の60位と61位のような感じです。

デスティネーションキャンペーンなどで訪れた観光客の皆様を、在来線などで庄内エリアや内陸エリアへの誘導が地域活性化につながります。フル規格新幹線の実現や高速道路の全線開通、滑走路の2,500m化の重要性は言うまでもありませんが、在来線の

状況をどのように把握して、運営と利用拡大をどのように図っているのか、企画振興部長に伺います。

企画振興部長／回答

在来線は、高齢者や学生などの地域住民の日常的な移動手段であり、また観光客などの誘客手段として地域活性化につながる重要な交通インフラです。

在来線の状況を見ると、仙山線や左沢線は、沿線に山形市や仙台市といった人口の集積する拠点都市があり、一定の利用者数を維持しています。一方陸羽東西線や米坂線などは、沿線地域における人口減少や少子化に伴い、減少傾向が顕著です。

在来線が持続的に運営するには、利用促進の取り組みが必要で、利用促進には、地域コミュニティやNPO、地元企業と協働し、「地域で守る地域の鉄道」として意識の醸成を図り、自らが利用することが重要です。例えば、米坂線の羽前小松駅で

は、駅周辺活性化のためにNPOが高校生と連携して、遊休施設をサロンに活用したり、駅前通りを歩行者天国としてイベントの実施など住民の利用に結びつける取り組みを進めています。

観光誘客については、市町村と県で組織する協議会やJRと連携し、四季折々の資源を活用したイベント列車や高校生が案内する「駅からハイキング」などを進めています。さらに利用促進の前提となる安定輸送や機能面の強化、利便性向上についても、JRなどに要望活動を行っています。

今後は、環境にやさしい公共交通主体の交通ネットワークへの転換も重要となるなかで、路線バスやタクシーなどと連携した在来線の新たな利用促進についても、県と市町村が一体となって検討します。県は、利用拡大策を積み重ねながら、在来線鉄道の安定運営に結びつけるために、しっかりと取り組みます。

石黒さとる 活動日誌



山谷地区敬老会において来賓挨拶を担当(酒田市) 会長挨拶、賀詞贈呈に続いて、私の来賓挨拶になりました。祝宴では、婦人会の皆様との踊りや歌で盛会になりました。



総務常任委員会による県内現地調査(酒田市) 令和元年8月に、大学生が離岸流で命を奪われた浜中あさり海水浴場を訪問。二度と起こさない対策が必要です。



県議会ペーパーレス化に関する現地調査(神奈川県) 黒岩・神奈川県知事の「電子化全開宣言」による「スマート県庁大作戦」を現地調査するために神奈川県庁を訪問。



2019海津市産業感謝祭開会式典に出席(岐阜県) 市町村合併以前に岐阜県平田町と山形県平田町が友好都市を締結。平成30年には災害協定が結ばれました。

子どもたちに我が郷土、庄内地域の未来を引き継ぐために



東陽コミュニティ振興会中野保地区ふるさと祭り(酒田市) 来賓挨拶の後は、餅つきまでさせていただきました。つきたて「あんこ餅」のうまいこと言ったら、言葉になりません。



産業振興・人材活用対策特別委員会の現地調査(秋田県) にかほ市の食品関連に業態変更した(株)幸栄丸を訪問。菌床栽培では、障がい者の皆様と農福連携を実践しています。



県政クラブと若松副知事との意見交換会に参加(山形市) 県議会会派の県政クラブと若松副知事との意見交換会では、県内各地の県政課題について、議論を深め共有しました。



県議会機能強化推進に関する報告書を議長に報告(山形市) 県議会運営委員長より諮問を受けた議会機能強化推進に関する報告書を、森田廣産長とともに金澤忠一議長に提出。

山形県・令和2年度当初予算の主な事業① 企画振興部●移住定住・人材確保戦略的展開事業(オール山形で移住・定住施策を一體的に展開する新しい推進組織の設立・運営など)……1億7,048.9.1万円 企画振興部●航空ネットワーク拡充事業(庄内空港や山形空港の利用拡大と国際チャーター便の受入体制の整備など)……1億6,289.1万円 防災くらし安部●高齢運転者交通安全対策強化推進事業(運転免許証自主返納の支援や自転車の安全で適性な利用の促進など)……109.9万円 環境エネルギー部●インシなど鳥獣被害緊急対策事業(インシやシカなどの捕獲の担い手の確保や育成の強化など)……1,262.7万円 環境エネルギー部●洋上風力発電推進事業(遊佐町沖における地域協働型の洋上風力発電導入の推進など)……373.7万円



1 県政 Pick up 庄内産ワイン振興プロジェクト会議が、令和2年秋にも「ワイン特区」申請で調整中。 庄内地域における醸造用ぶどうの生産技術や醸造技術の確立を通して、庄内産のワインの振興を図るために「庄内産ワイン振興プロジェクト会議」を設置。設置の際に庄内総合支庁長は、「食の都庄内にとっても、ワインは食と一体的にアピールできる大きな資源。広域的なワイン特区を活用し、官民一体で庄

2 県政 Pick up 県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議が、令和元年度内に、法定協議会の設置を国に要請。 遊佐町沖を想定区域にした洋上風力発電研究・検討会議が令和元年12月23日(月)に開催され、令和元年度内に法定協議会の設置を国に要請することを決定。早ければ本年度内に国の判断があります。法定協議会が設置されれば、漁業者、地元住民との協議を重ねながら令和2年度内の国による「促進区域」の指

3 県政 Pick up 県と県医師会が、医療・保健提供体制などの確保に向けた連携協定を締結。 県と県医師会は、少子高齢化の進展による喫緊の課題を解決するために、医療・保健提供体制などの確保に向けた連携協定の締結式を、令和元年12月に開催。今後は県民の健康づくりや認知症対策、外国人観光客の受診支援など13項目について協議を重ね、対策を展開します。都道府県と医師会に

4 県政 Pick up 平成30年度の県産農産物の輸出量が、最高の1,507t。コメは1,000tを突破。 平成30年度の県産農産物の輸出量が前年比379t増の1,507tと、統計を取り始めた平成2年以降過去最高となりました。香港やシンガポールを中心にコメの輸出が好評で、輸出量全体の約8割を占めました。品目別では、コメ・1,197t、リンゴ・106t、モモ・66t、西洋ナシ・13tを突破。コメの輸出先は、香港/504t、シンガポール/277t、米国・カナダ/163t、台湾/140tです。 また、平成30年度の県産農産物の輸出額は8億9,900万円で、前年度から3億4,200万円増加。輸出額が高いのは、県産牛肉の5億1,900万円が最高となり、輸出量は88tで前年度より46tも増えました。